監視性を確保するデザインによる住民の犯罪不安低減の構造

－ 2つの戸建住宅地でのアンケート調査から －

EFFECT OF SURVEILLANCE FACILITATED BY DESIGN ON RESIDENTS' FEAR OF CRIME

－ Questionnaire for residents in 2 detached housing areas with different types of surveillance －

樋野 公宏*, 柴田 建**

Kimihiko HINO and Ken SHIBATA

The purpose of this study is to analyze the effect of housing layout and measures for crime prevention on the residents' fear of crime in two detached housing areas with SEM (structural equation modeling). The major findings are as follows; (1) Residents' trust on security measures such as CCTVs and security guards decreases their fear of crime (burglary and car-related crime) and gives their credit to the security of the area. And (2) housing layout with commons or cul-de-sacs decreases fear of crime, which suggests that it acts as a buffer between public and private space. However, (3) no significant difference is observed in residents' reaction to strangers, strange cars and litter between areas with such layout and those with traditional grid layout.

Keywords: Territoriality, Town Security, Cul-de-Sac, Commons, Structural Equation Modeling

領域性、タウンセキュリティ、クルドサック、コモン、共分散構造分析

1. 研究の背景と目的

体感治安の悪化などを背景に、防犯性の高い居住環境が求められている。住生活基本法に基づく住生活基本計画（全国計画）では、「居住環境水準」の項目として「犯罪発生防止に配慮されていること」を含む「日常生活の安全性」が挙げられており、今後さらに防犯性の高い居住環境が求められる。

しかし、世界一安全な国と称されたわが国では、戸建住宅地における防犯対策について、まだ方向性が定まっていない。山本¹⁾が、都市像に関する議論の軸のひとつに「(犯罪者の行動を制御する)監視の自然性と機能性」²⁾を挙げるように、防犯への配慮を標榜する住宅地にも、自然監視を促す配置計画を施したものと、警備員や防犯カメラなどの「機能的監視」(タウンセキュリティ、以下TS)を導入するものが見られる(以下、両者を合わせて「監視性を確保するデザイン」とする)。果たして、これらのタイプの異なる監視性を確保するデザインは犯罪不安の低減に効果を上げているだろうか。また、本来は自然監視を補完する役割を担うべきTSばかりに目が向いた事例も少なくないが、両者はどう分担し得るだろうか。本研究は、監視性を確保するデザインが住民の犯罪不安に与える影響とその構造を明らかにすること、住民の評価を手掛かりに自然監視と機能的監視の役割分担について考察することの2点を目的とする。

すでに、本研究と対象事例を同じくして、交通安全及び防犯に関する課題解決の方向性を検討した樋野ら¹³⁾の研究があり、道路や公園などでの犯罪不安箇所の特性や、TSに対する住民の評価等が明らかになっている。本研究はその成果に立脚するものの、「監視の自然性と機能性」に着目し、私的領域での犯罪不安を扱う点で大きく異なる。このほかにも、集合住宅地において、防犯、プライバシーといった住戸の開放性に関連する問題点を分析した友田³⁾の先駆的研究があり、自然監視を促すデザインの効果が肯定されている。しかし、後述するように、用いられた評価指標に改善の余地があり、本研究はより具体的な指標で評価を行うものである。TSについては、開発経緯等に関する小野木ら¹²⁾の報告があるが、その効果を評するものは見られない。また、住宅地のコモンについては、斎藤⁴⁾、柴田ら⁷⁾、乾ら⁸⁾が住民の利用実態や維持管理の分析を行っているが、そこでの関心は街並みの維持・向上やコミュニティの形成等であり、防犯の視点で評価したものはない。本研究は、犯罪不安を評価の視点に、これまで防犯の視点で評価されることのなかったコモンや、まだ評価の俎上に載ることのなかったTSを評価する点でこれらと異なる¹⁴⁾。

* 独立行政法人建築研究所 研究員・博士(工学)

** 九州大学大学院人間環境学研究院 助教・博士(工学)

Research Engineer, Building Research Institute, Dr. Eng.

Assistant Prof., Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu Univ., Dr. Eng.

2. 研究の方法

2.1 対象地区

本研究では、TS による機能的監視を導入した事例として日立市の「ひたち・十王城の丘」（以下、十王地区）、自然監視を促す囲み型の住宅配置と段階的な領域構成をとる国内では稀有な事例として北九州市の「青葉台ぼんえろふ」（以下、青葉台東地区）を選定し、対象地区とした（表 1）。選定に当たっては、評価のため、居住開始から一定の年数を経ていること、住民組織及び開発関係者の協力が得られることを条件とした。以下、両地区について概説する。

(1) ひたち・十王城の丘（十王地区）

十王地区は、太平洋を臨む斜面地に開発された計画戸数 860 戸の戸建住宅地である（図 1）。第一期の入居が終了した時点で住宅侵入盗被害が 17 件発生したことから、2 箇所の団地入口には撮影映像を録画・保存する防犯カメラ、4 つの大規模な公園には防犯カメラと Web カメラをそれぞれ設置した。Web カメラで撮影された映像は、光ファイバーを介して住民専用のポータルサイトで閲覧できる。また民間警備業者による不定期な巡回警備が行われており、ホームセキュリティ契約世帯の異常時には警備員が駆け付ける。さらには、子どもを対象とする事案の発生を契機に、団地入口に至る通学路に撮影機能付き緊急報知器を設置している。このような TS の導入によって、「年間 10 棟前後であった販売実績が今では月 10 棟ほどまでに増加」、「導入後は 1 件の侵入盗被害も起きていない」という効果が得られている^{注3)}。なお、機能的監視をうたう住宅地だが、一部には自然監視が期待されるクルドサックを導入した街区もある（写真 1）。

(2) 青葉台ぼんえろふ（青葉台東地区）

青葉台東地区は、街づくり協定により美しい街並みの創出が目指された高須青葉台ニュータウンのなかでもモデル的な住宅地で、戸建住宅地の計画に長年取り組んだ建築家・宮脇檀氏の代表作としても知られている。5 戸から 10 戸で 1 つのコモン（位置指定道路、共有地）を囲むクラスターが形成され、そのクラスターが敷地内のループ道路（6m、市移管）に接続している（図 2）。各戸はコモン側に玄関を設け、駐車場（専有地）はコモンと同じインターロッキング

グ舗装でコモンと一体的に設計されている（図 3、写真 2）。住民のまちづくりへの関心は高く、管理組合、建築協定運営委員会、自治会等により、良好な維持管理が行われている^{注4)}。

図 1 十王地区全体図（積水ハウス提供のものを加工）

図 2 青葉台東地区全体図

図 3 コモンの例

表 1 対象地区と調査概要

	ひたち・十王城の丘 （十王地区）	青葉台ぼんえろふ （青葉台東地区）
所在地	茨城県日立市	福岡県北九州市
交通	JR 十王駅から徒歩 5 分	JR 折尾駅よりバス 15 分
入居開始時期	1998 年 9 月	1994 年 3 月
面積	635,672 m ² （開発総面積）	42,174 m ² （街区面積）
事業者	積水ハウス株式会社	若松西部地区土地区画整理 販売企業体
基本計画者		宮脇檀建築研究室
供給方式	建売り、売建て	建売り、売建て
住民組織	管理組合法人（区分所有 法）、班長会	管理組合法人（区分所有 法）、自治会
その他特徴	建築協定、TS（警備員巡回、 防犯カメラ、緊急報知器の 設置）	地区計画、建築協定、紳士 協定、コモン広場、交通静 穏化（イメージハンプ、曲 線道路）
世帯数	328（計画戸数 860）	100（計画戸数 106）

図 4 青葉台東・西地区の位置

写真 1 十王地区のクルドサック

写真 2 青葉台東地区のコモン

2.2 調査概要

表2にアンケート調査の概要を示す。この通り、十王地区と青葉台東地区では住民の属性がかなり異なるため、単純に地区間比較ができない。よって、十王地区は地区内での比較、青葉台東地区は隣接する青葉台西一丁目（以下、青葉台西地区）との比較を行う（図4）。

十王地区は、クルドサックのあるグループA（図1参照）と、比較的分譲時期が近く回答者の属性も近いグループBを比較する。回答者数／世帯数は、グループAが31/63（回答率49%）、グループBが57/101（同56%）である。青葉台東地区と比較する青葉台西地区は、標準的な画地割りではコモンはない。

3. 住民の犯罪不安及び評価

3.1 犯罪不安

友田³⁾は、集合住宅団地を対象に、共用広場から住棟に入る事例では、団地内幹線道路に面する事例よりも安心感が高いと評価している。しかし、友田は玄関扉を開け放しておくことへの不安を指標に用いており、在宅時でも施錠が常識的な今日においては適切な指標と言えない。ここでは、より具体的な犯罪不安として住宅侵入盗、自動車関連犯罪（自動車盗、車上ねらい）にあう不安の程度について、それぞれ「大いに感じる」から「全く感じない」の4件法で質問した。単純集計の結果（図5,6）からは、同一地区であればコモンやクルドサック（以下、総称する場合「コモン等」とする）がある方の不安が低い。樋野¹³⁾は青葉台東地区の住民を対象とした地図記入式のアンケートで「コモンでは不安の指摘が1件もなかった」と報告しているが、コモンに面する私的領域での犯罪不安も低減される傾向がある。なお、地区間の比較では十王地区の不安が低いことが伺える（ただし、既述のとおり両地区の回答者の属性が異なるため解釈には注意が必要である）。

3.2 TS及び地区安全性の評価

十王地区におけるTSの評価について、樋野¹³⁾は、警備員、防犯カメラ、緊急報知器の防犯効果に対する住民の信頼の高さを明らかにしている（図7）。なかでも警備員が高い数字を示したのは、「機器」よりも「人」に対する信頼と受け取れる。

また、地区の路上犯罪（ひったくり、恐喝、痴漢など）に対する安全性の高さについては、十王地区で約7割の住民が肯定的に回答しており、TSの導入が「奏功し一定の評価を獲得している」としている。一方の青葉台東地区は、西地区で約6割の住民が肯定的に回答したのに対し、東地区は約半数であった。（図8）。その理由として、各住宅がコモンに正面を向け、ループ道路に対して背を向けているため、一般的な地区内道路よりも監視性が低い状況となっていることが考えられる。

4. 機能的監視による犯罪不安低減の構造（十王地区）

犯罪不安と、TSへの信頼及び住宅地の安全性評価との関係を明らかにするため、共分散構造分析を行った（図9）。変数として、7つの質問項目をそれぞれ1点から4点に得点化して観測変数とし、「TSへの信頼」「犯罪不安」の2つの潜在変数を仮定した。「TSへの信頼」が高まれば、各種「犯罪不安」も変化すると考えられるため、2つの潜在変数間には関係があると仮定した。「TSへの信頼」

表2 アンケート調査概要

	十王地区	青葉台東地区	青葉台西地区
調査対象	全世帯（在宅時間が最も多い成人が回答）		
調査時期	2007年2月21日～25日	2007年2月24日～28日	
配布／回収	ポスティング／訪問回収か現地販売センターへの持込	ポスティング／訪問回収	
回収数(率)	191 (58%)	61 (61%)	102 (58%)
回答者属性	世帯主年齢	30代7%、40代56%、50代28%、60代以上10%	30代4%、40代46%、50代29%、60代以上17%、無回答4%
	世帯人数	1人2%、2人10%、3人29%、4人40%、5人以上15%、無回答4%	1人7%、2人14%、3人24%、4人31%、5人以上22%、無回答3%

図5 住宅侵入盗への不安（*はコモン等有り）

図6 自動車関連犯罪への不安（*はコモン等有り）

図7 TSの各種対策の防犯効果について（文献13の図9より）

図8 路上犯罪に対する地区の安全性について（十王は文献13の図6より）

と路上犯罪に対する地区の安全性評価（図9では「路上犯罪安全性」と表記）の間にも同様の関係を仮定した。なお、「犯罪不安」と「路上犯罪安全性」の間の関係のうち、「TSへの信頼」で説明できない部分を誤差相関で表現した。

分析の結果、5%水準ですべて有意である推定値（標準化推定値）が得られた。適合度指標は、CFI=1.000、RMSEA=.000であり、高い適合を示した。「TSへの信頼」から「犯罪不安」への係数が-.25であることから、「TSへの信頼」の高さが「犯罪不安」の低減につながることを確認できた。また、「TSへの信頼」から「路上犯罪安全性」への係数は.46と高く、住民の地区評価にもつながることが確認できた。各種対策を示す観測変数に目を向けると、「TSへの信頼」から「防犯カメラ」への係数が高いことから、住民のTSに対する信頼は、防犯カメラの効果に対する信頼に強く表れると言える。

図9 パス図と分析結果

※数値は標準化推定値。カイ2乗値=5.304、自由度=7、確率水準=.623。

5. 自然監視を促すデザインによる犯罪不安低減の構造 （十王地区一部、青葉台東地区）

5.1 コモン等の有無と犯罪不安の関係

コモン等の犯罪不安低減効果を調べるため、住宅侵入盗及び自動車関連犯罪に対する不安（得点化）をそれぞれ従属変数として、「地区区分」と「コモン等有無」の2要因の分散分析を行った（図10）。まず住宅侵入盗不安について、2要因の交互作用は有意でなく（ $p=.940$ ）、主効果は「地区区分」で有意だったが（ $p=.023$ ）、「コモン等有無」では有意でなかった（ $p=.210$ ）。つまり、青葉台東地区より十王地区で有意に不安が低い、コモン等を有する地区で不安が低いとは言えないという結果である。

次に自動車関連犯罪不安についても、2要因の交互作用は有意でない（ $p=.493$ ）。主効果は「地区区分」は有意でなく（ $p=.054$ ）、「コモン等有無」では有意だった（ $p=.001$ ）。つまり、コモン等を有する地区で、有意に不安が低いという結果である。一般に、私的領域の手前においてコモン等の準私的領域^{注9)}が存在すると、住民の安心感が高まると考えられるが、特にガレージや駐車場は準私的領域から目視できるため、自動車関連犯罪の不安低減効果が見られたものと考えられる。

5.2 コモン等の有無と秩序の乱れへの対応行動の関係

上述のとおり、コモン等のある地区では一定の不安低減効果が見

られたが、そのような地区では「領域性」（地区に対する住民等の帰属意識・共同意識）^{注9)}が高く、自宅前の道路（青葉台東地区では「自宅前のコモン」）で発生する秩序の乱れ（incivility）への対応行動がとられやすいため、犯罪不安が低いのではないだろうか。この仮説の下、3パターンの秩序の乱れがあった場合に対応行動をとるか質問した。なお「自宅前の道路/コモン」について、自宅直前であれば対応するのは当然であるため、設問では「自宅の直前以外」と括弧書きで付記した。

1つ目は、「紙くずなどの簡単に拾えるゴミが落ちている場合、自分で拾うか」である。これは軽微な秩序の乱れであっても、放置されれば犯罪やコミュニティの崩壊に発展しうるとする「割れ窓理論」を参考に設定した。2つ目は、「見知らぬ人がある場合、挨拶をしたり声を掛けたりするか」である。友田³⁾は「家の前の通路・広場に他人がいる場合どのように感じますか（気にならない、いい気持ちはしないが仕方ない、たいへん気になる）」と尋ね、共用広場から入る住棟で気にする住民が多いと結論している。本研究では犯罪抑止の観点から、感じ方ではなく、具体的に対応行動を起こすかどうか問う形にした。3つ目は、「見慣れない車が30分程度停められている場合、気になって何らかの対応をとるか（車種や色を記憶する、ナンバーをメモするなど）」である。これは、車内から下見を繰り返し、住民の生活行動を把握してから犯行に及ぶという空き巣の手口を鑑みて設定した。

十王地区、青葉台東地区のそれぞれについて、住宅がコモン等に面しているかどうかで3パターンの秩序の乱れに対応行動をとる人の割合に差があるか、母比率の差の検定（ $\alpha=.05$ ）を行った。見知らぬ人への対応については両地区ともコモン等に面している方が若干高い傾向であるものの、3パターンとも有意な差はなかった（図11）。いずれの地区、グループでも、3パターンのうち駐車車両に対応行動をとる人の割合が最も低いのは、近所への来客と区別できないため、駐車が明確に禁止されていない限り対応行動を起こしづらいからだろう。

以上のとおり、上記3パターンについては、コモン等に面しているかどうかで対応行動を起こす住民の割合にあまり差はみられなかった。すなわち「コモン等のある住宅地では防犯上の領域性が高く、対応行動がとられやすいため、犯罪不安が低い」という構図は見られなかった。特に、青葉台東地区のように共有のコモンに面する場合、一般的な道路と比べて自宅前の空間に対する帰属意識や責任感が高いと考えられるが、直線道路と比べて形状が複雑で樹木が豊富に植えられているため、必ずしも住民による自然監視の届きやすい空間になっていないのかもしれない。計画当時は防犯のニーズが今ほど顕在化しておらず、豊富な緑と変化に富んだ街並みが設計者の主たる関心であったとも考えられる。

図 10 コモン等の有無別に見た犯罪不安 (得点化) (*はコモン等有り)

図 11 秩序の乱れへの対応行動をとる割合 (無回答は除く。*はコモン等有り)

6. 考察：自然監視と機能的監視の役割分担

以上、2つの住宅地を対象とする調査・分析から、住民の犯罪不安について、TSの導入やコモン等の存在が好影響を与える構造が明らかになった。本章では、コモンを有する自然監視型の住宅地(青葉台東地区)における事後的な防犯(犯罪不安の低減)対策の提案を通じて、自然監視と機能的監視の役割分担について考察する。

これは、冒頭に問題意識として述べたとおり、本来、機能的監視は自然監視の補完をするものであるという考えに拠る。英国の防犯まちづくりのガイドライン⁹⁾でも、(機能的監視全体を指すものではないが)防犯カメラについて「開発当初の適正な設計に代わるものとして見なすべきでなく、事後的に設計上の弱点を補うために用いることができる」とされている。なお、本章では機能的監視として、コスト面での実現性の高さから機器による対策を扱う。

6.1 準公的領域の領域性強化

既述の通り、青葉台東地区は、隣接する西地区と比較して、犯罪不安、特に自動車関連犯罪への不安が小さい。これは、公(地区外道路)、準公(ループ道路)、準私(コモン)、私(住宅・駐車場)という領域の段階構成の効果だと考えられる(図12)。

しかし、路上犯罪に対する地区の安全性評価は西地区よりも低い(図8)。その理由として、各住宅がコモンに正面を向け、準公的領域(ループ道路)に対して背を向けていることを挙げた(写真3)。このため、ループ道路の領域性は公的領域(地区外道路)と変わらないほど低いと考えられる。よって、地区外道路とループ道路の境界(4か所)に対策を施し、ループ道路の領域性を強化できれば、地区の安全性評価を高められる可能性がある。

既存研究では、樋野¹⁰⁾が心理的に領域を知覚させる手段として、境界部へのスムーズ横断歩道、ゲート、サインの設置を提案している。また、「住み手の個性を外に伝え、住戸に豊かな表情を与えている植木鉢、ユニークな表札等」の「表出」が「共有領域化」を促進し、住民は防犯上の安心感を抱くとする小林¹¹⁾の研究を援用すれば、日常的に管理されることを前提に、境界部に花壇やプランター

を設置することも考えられる。

一方、機器による対策としては、地区内に入る車や人を撮影する防犯カメラを設置することが提案される。その理由として、①青葉台東地区に防犯カメラを導入することについては、相応の住民負担が前提と付記した上でも約4割の住民が肯定的に回答していること^{注7)}、②十王地区では、各種対策のなかでも防犯カメラの効果に対する信頼が、間接的に犯罪不安に最も影響していたこと、③活動実績のある管理組合が存在し、防犯カメラの責任主体にもなり得ることの3点が挙げられる。設置に当たっては、管理組合を中心に早い時期から協議を重ねて、住民が効果を信頼できる場所、画角、管理体制等が選択されることが望ましい。

6.2 緩衝領域を経由しない住宅への対応

青葉台東地区は公的領域から私的領域に至る段階構成が防犯上有効に機能していると考えられるが、一部の住宅は、地区外道路に面して裏口を設けている(写真4)。当然に利便性を求めたものであるが、このような住宅は、図12の右側の矢印で示すとおり、準公・準私的領域(緩衝領域)を経由せずに公的領域からアクセスできるため、コモンを有する住宅地としての優位性が低い。住民の動線が分散することも、住宅地としての防犯上は不利になる^{注8)}。本研究の調査・分析では、コモン等の存在と住宅侵入盗への不安の関係が有意でなかったが、この境界部への対策により不安が改善することも考えられる。

6.1と同様に管理組合による防犯カメラで対応する場合、各戸の裏口をまとめて撮影できる位置への設置が考えられるが、地区内(準公的領域)に入る者だけでなく、地区外道路(公的領域)を通過するだけの者も撮影することになり、プライバシー等の権利を侵害するおそれがある。また、一部世帯の対策を全世帯参加の管理組合で負担することの合意形成も現実的でない。よって、個別に防犯センサー(音)やセンサーライト(光)を設置することによって、近隣住民の発見を促すことが提案される。その場合でも、各世帯で個別に対応するより、地区として共通の対応をとることが、犯罪者に狙われにくい住宅地づくりには有効であろう。

図 12 段階的領域構成と接近のしやすさ

写真 3 ループ道路出入口

写真 4 一部住宅に設置された裏口

7. 結論

本研究で得られた主な知見は下記のとおりである。

- ・ TS に対する住民の高い信頼は、各種犯罪不安の低減や路上犯罪に対する地区の安全性評価に繋がっている。
- ・ コモン等を囲む住宅配置は、自動車関連犯罪に対する不安の低減に有意に寄与する。有意ではないが、住宅侵入盗に関しても同様の傾向が見られる。これは、公（地区外道路）、準公（地区内道路）、準私（コモン等）、私（住宅・駐車場）という領域の段階構成の効果だと考えられる。
- ・ コモン等に面しているかどうかで、ゴミ、見知らぬ人、駐車車両等の秩序の乱れに対応行動を起こす住民の割合の差は見られなかった。すなわち、コモン等の存在が対応行動を促進して犯罪不安を低減しているという構図は見られなかった。
- ・ 自然監視と機能的監視の役割分担として、自然監視型の住宅地に防犯カメラ等を設置（機能的監視を追加）し、公的領域から私的領域に至る段階的な領域構成を補完するというケースが提案される。

上の3点目に挙げた通り、コモン等に面しているかどうかで、秩序の乱れに対応行動を起こす住民の割合の差はあまり見られなかった。対応行動を促進するようなデザインやソフトの仕組みについて今後研究を進める必要がある。もうひとつの課題は、実際の犯罪発生とデザインとの関係の分析である。本研究ではコモン等を囲む住宅配置や TS といった監視性を確保するデザインが犯罪不安の低減に寄与することが分かったが、実際の犯罪抑止にも有効であるかどうかは不明である。海外でも、ニューアーバニズムが目指す通り抜けの良い道路パターンが犯罪抑止に有効であるかどうかは議論が分かれるところである^{注9)}。これらを今後の課題としたい。

謝辞：調査では、積水ハウス小泉正弘氏、青葉台ぼんえるふ管理組合の皆様にご協力いただいた。分析に当たっては、早稲田大学人間科学学術院小島隆矢准教授の助言をいただいた。各位に感謝の意を表したい。

参考文献

- 1) 小林秀樹、鈴木成文：集合住宅における共有領域の形成に関する研究－その1 共有領域の構造、日本建築学会論文報告集、no.307、pp.102-111、1981.9
- 2) Paul J. Brantingham and Patricia L. Brantingham：Environmental Criminology, Sage Pubns., 1981
- 3) 友田博通：中層住宅の計画手法に関する領域的考察－住居集合における開放性に関する領域的研究1、日本建築学会計画系論文報告集、no.365、pp.57-66、1986.7
- 4) 宮脇檀建築研究室編：コモンで街をつくる－宮脇檀の住宅地設計、丸善プラネット、1999
- 5) 斎藤広子：戸建て住宅地におけるコモンスペースの緑の管理による街なみとコミュニティ形成、日本建築学会計画系論文報告集、no.528、pp.163-169、2000.2
- 6) Schneider, Richard H. and Ted Kitchen：Planning for Crime Prevention: A Transatlantic Perspective, Routledge, 2001
防犯環境デザイン研究会訳：犯罪予防とまちづくり 理論と米英における実践、丸善、2006
- 7) 柴田建、菊地成朋：街並み計画型戸建て住宅地における住環境マネジメントに関する研究－高須ボンエルフにおける街並みの変容プロセスを通して、日本建築学会計画系論文報告集、no.558、pp.95-101、2002.8
- 8) 乾康代、梶浦恒男、藤田忍：コモンスペースをもつ戸建て住宅地を対象とした居住者によるコモン管理の経年変化、日本建築学会計画系論文報告集、no.560、pp.207-212、2002.10

- 9) ODPM and Home Office：Safer Places: The Planning System And Crime Prevention, 2004
- 10) インタビュー セキュリティタウン事例－積水ハウス コモンシティ十王城の丘、ハウジング・トリビューン、vol.315、pp.28-29、2006.11
- 11) 山本俊哉：安全・安心なまちづくりの概念と都市像、都市計画、56(1)、pp.23-30、2007.2
- 12) 小野木祐二、樋野公宏、雨宮護、小場瀬令二：防犯に配慮した戸建住宅地開発の経緯と課題、都市計画報告集、no.6-1、pp.33-37、2007.5
- 13) 樋野公宏、寺内義典：計画的戸建住宅地における日常安全性の課題と方向性・交通安全性及び防犯性に配慮した2事例から、日本都市計画学会学術研究論文集、no.42-3、pp.697-702、2007.11
- 14) Ian Colquhoun 著、小畑晴治他訳：デザイン・アウト・クライム 「まもる」都市空間（原題：Design Out Crime –Creating Safe and Sustainable Communities）、鹿島出版会、2007
- 15) Schneider, Richard H. and Ted Kitchen：Crime Prevention and the Built Environment, Routledge, 2007

注

- 注1) 文献11では、「自然的監視」（原文ママ）の手法として「配置計画や動線計画、利用促進、維持管理等」、機能的監視の手法として「防犯カメラやセンサ、警備員等」を例示している。
- 注2) 本研究では犯罪不安を評価の視点に置いている。犯罪不安を扱う意義として、文献6では、犯罪と犯罪不安には関連があるが二つの別の事柄として考えた方が良くし、それぞれ対処すべきだとしている（pp.262-271）。
- 注3) 文献10及び現地販売センターへのインタビューより。
- 注4) 管理組合は、2005年11月に、維持管理活動に実績を挙げている住民組織を表彰する「住まいのまちなみコンクール」（財団法人住宅生産振興財団）で受賞している。
- 注5) 文献9で準私的領域は「私的に所有または管理されるが、合法的理由があれば一般人も入れる空間」、準公的領域は「公然とアクセスできるが、管理上の慣習によって特定の行為が禁止または促進される空間」（いずれも著者訳）と定義されている（p.105）。
- 注6) 「防犯まちづくりにおける公共施設等の整備・管理にかかる留意事項」（2003）の定義による。
- 注7) 「相応の住民負担が生じるとして、青葉台ぼんえるふにも防犯カメラによる防犯対策を導入した方がよいと思いますか」という設問に対し、「そう思う」11%、「ややそう思う」30%、「あまりそう思わない」34%「そう思わない」23%、無回答2%だった。
- 注8) 文献2では、均質な近隣住区でも、周辺部の外周街区のほうが内側の街区に比べ侵入盗発生件数が多いという調査結果が報告されている。（邦訳は文献14を参考にした）
- 注9) ニューアーバニズムの防犯デザインに対しては論争がある。文献15では争点のひとつに通り抜けの良さ（permeability）を挙げ、格子状パターンで住宅侵入盗が多いとする研究結果などを紹介している（pp.47-51）。

（2007年10月5日原稿受理、2007年12月26日採用決定）